

令和6年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和5年度		
事業番号	51	事業名	子育てコンシェルジュ事業 (大事業名) 利用者支援事業		担当課		子ども未来課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		3-2-4-19 子育てコンシェルジュ事業		
					決算書ページ		139 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	2	子どもが元気に育つまち		事業開始の背景	切れ目のない子育て支援の充実に向け、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、窓口に子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、支援を行う。		
		政策	1	妊娠から出産・子育てまでの切れ目のない支援					
		施策	(3)	子育て情報の整理と提供					
	その他	開始年度		平成28年度		市民・民間事業者との連携協働の可能性		両者と協働可	
		終了予定年度		<input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未定					
		根拠法令等		児童福祉法、子ども・子育て支援法					
		関連計画		第6次長久手市総合計画、第2期長久手市子ども・子育て支援事業計画					
	事業の概要・目的	アウトプット（詳細はⅡへ）				アウトカム（詳細はⅢへ）			
		①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)		④最終成果 (大事業の将来像)	
		【対象】 <input checked="" type="checkbox"/> 市民 <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数：      60,000 【事業内容】 教育・保育施設や子育て支援事業を円滑に利用できるようにするために、市窓口子育てコンシェルジュを配置し、保育施設や子育てに関するサービスの利用などの情報提供、相談業務を行う。		【アクションプラン指標】 相談件数  【その他の指標】		相談者は、市役所の担当課を気にせず、気軽にコンシェルジュに相談することができる。また、コンシェルジュが園へ出向き、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。  (成果指標名)  相談件数		大 事 業 共 通  保育施設や子育てに関するサービス等への不安や悩みをもつ保護者の減少	

活動指標名		単位	基準値（2018年） 目標値（2023年） ※AP指標のみ		区分	R5(2023) 年度	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度		
活動指標	1	【アクションプラン事業】 相談件数	件	基準値	615	見込	742	480	490	500	510	
				目標値	742	実績	423					
	2			基準値		見込						
				目標値		実績						
	3			基準値		見込						
				目標値		実績						
	4			基準値		見込						
				目標値		実績						
	事業開始からの経緯											
	教育・保育・保健等の子育て支援を円滑に利用できるように、保護者のニーズを保育等のサービスを結びつける必要があるため、窓口子育てコンシェルジュを配置し、情報収集と提供を行い、必要に応じて相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。											
	R5(2023)年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が難しかったが、5類移行に伴いR5は保育所入所相談が増加する時期の夏季から秋季にかけ、保育園に出向いて相談を受けることができた。しかしながら、R5は、新たにR6.4私立認可保育所2園新設に関する許認可事務等が生じたため、各種行事等への訪問件数が減少した。											

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		相談件数	件	R3 年度		R4 年度		【現状】 R5 年度		R6 年度		R7 年度		
				509		470		423		480		490		
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		D	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					後期アクションプランの目標値を成果指標として設定						
	評価の理由、分析													
	・コロナ禍で行事が中止された期間は、保育園や児童館等に出向いての相談業務が減少。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性（3年～5年先）		今後の方向性の理由										
		A	A. 現状維持 B. 拡充 C. 縮小 D. 廃止		私立保育所の許認可事務が一段落したため、今後は市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行う。									
		改善ポイント ※今後の方向性がAの場合は記入不要 (成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入)												
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容							見直し可能年度				
1			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止											
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												

IV 費用	令和7年度予算の方向性（PLAN）	R7年度の費用（R6年度比）		3 年 間 の 推 移	(単位：千円)	R6(2024)年度	R5(2023)年度		R4(2022)年度		
		A	A. 現状維持 B. 拡充		事業費	予算	予算	決算	予算	決算	
			C. 縮小 D. 廃止			3,547	2,973	2,921	2,493	2,491	
		理由			特定財源	合計額	2,955	2,476	2,431	1,370	2,077
		市内の園等をコンシェルジュが訪問し、コンシェルジュの存在をPRすることで、相談者の悩みが深くなる前に相談につなげる。また、保育園へ入所できなかった者へのアフターフォローとして、認可外保育施設の助成金や一時保育の利用について案内し、市の認可保育施設以外の保育についても利用の案内を行うため。				(内 国費)	2,364	1,981	1,946	685	1,661
						(内 県費)	591	495	485	685	416
						(内 諸収入)	0	0	0	0	0
						(内 その他)	0	0	0	0	0
		積算額			一般財源		592	497	490	1,123	414
		R6年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R5年度予算額）＞									
会計年度任用職員報酬 2,542千円（2,435千円）											
会計年度任用職員期末手当 519千円（487千円）											
会計年度任用職員勤勉手当 435千円（0千円）											
会計年度任用職員通勤費 51千円（51千円）											

# 国から市町村への交付金の交付について（社会福祉法第106条の8）

○重層的支援体制整備事業にかかる国から市町村への交付金の交付については以下の通り規定。

- ①一体交付の対象となる事業のうち、既存制度において義務的経費となっており引き続きその性質を維持するものを、第1号から第4号までに列挙
- ②裁量的経費となるものを第5号にまとめて規定（具体的には政令等に規定）

		対象事業等	機能	国の負担割合
義務的経費	第1号	【介護】一般介護予防事業のうち厚生労働大臣が定めるもの（地域介護予防活動支援事業）	地域づくりに向けた支援	20/100
	第2号	【介護】一般介護予防事業のうち厚生労働大臣が定めるもの（地域介護予防活動支援事業）の費用のうち、調整交付金相当分	地域づくりに向けた支援	平均 5 / 100
	第3号	【介護】地域包括支援センターの運営 【介護】生活支援体制整備事業	相談支援 地域づくりに向けた支援	38.5/100
	第4号	【困窮】自立相談支援事業	相談支援	3 / 4
裁量的経費	第5号	【障害】障害者相談支援事業 【障害】地域活動支援センター事業	相談支援 地域づくりに向けた支援	50/100以内
		【子ども】利用者支援事業 【子ども】地域子育て支援拠点事業	相談支援 地域づくりに向けた支援	2 / 3 以内 1 / 3 以内
		【困窮】生活困窮者の共助の基盤づくり事業	地域づくりに向けた支援	1 / 2 以内
		<b>新</b> 参加支援 社会とのつながりを回復するため、既存の取組では対応できない狭間のニーズについて、就労支援や見守り等居住支援などを提供 <b>新</b> アウトリーチ等を通じた継続的支援事業 訪問等により継続的に繋がり続ける機能 <b>新</b> 多機関協働 世帯を取り巻く支援関係者全体を調整する機能		<令和3年度> 3 / 4

（注）多機関協働、支援プランの作成を一体的に実施

1. 施策の目的

＜子ども・子育て支援交付金（子ども家庭庁）＋重層的支援体制整備事業交付金（厚生労働省）＞  
令和6年度予算 2,208億円の内数（1,920億円の内数） ※（）内は前年度当初予算額

子育て家庭や妊産婦が、教育・保育施設や地域子ども・子育て支援事業、保健・医療・福祉等の関係機関を円滑に利用できるように、身近な場所での相談や情報提供、助言等必要な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくり等を行う。

2. 施策の内容

基本型

○「利用者支援」と「地域連携」の2つの柱で構成。

【利用者支援】→当事者の目線に立った、寄り添い型の支援

地域子育て支援拠点等の身近な場所で、子育て家庭等から日常的に相談を受け、個別のニーズ等に基づいて、子育て支援に関する情報の収集・提供、子育て支援事業や保育所等の利用に当たっての助言・支援を行う。

【地域連携】→地域における、子育て支援のネットワークに基づく支援

利用者が必要とする支援につながるよう、地域の関係機関との連絡調整、連携・協働の体制づくりを行うとともに、地域の子育て資源の育成や、地域に必要な社会資源の開発等を行う。

※ 令和6年度以降、「地域子育て相談機関」として子育て家庭等と継続的につながるを持ちながら実施する相談・助言や、「子ども家庭センター」の連携が上記に含まれる。

《職員配置》専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置（基本Ⅲ型を除く）

※子ども・子育て支援に関する事業の一定の実務経験を有する者で、子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（基本型）」の研修を修了した者等

特定型（いわゆる「保育コンシェルジュ」）

○主として市町村の窓口で、子育て家庭等から保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う

《職員配置》専任職員（利用者支援専門員）を1名以上配置

※子育て支援員基本研修及び専門研修（地域子育て支援コース）の「利用者支援事業（特定型）」の研修を修了している者が望ましい

子ども家庭センター型

○旧子育て世代包括支援センター及び旧市区町村子ども家庭総合支援拠点の一体的な運営を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援及び全ての子どもと家庭に対して虐待への予防的な対応から個々の家庭に応じた支援まで、切れ目なく対応する。

《職員配置》

主に母子保健等を担当する保健師等、主に児童福祉（虐待対応を含む）の相談等を担当する子ども家庭支援員等、統括支援員 など

3. 実施主体等

○実施主体 市町村（特別区を含む）

○負担割合 国（2/3）、都道府県（1/6）、市町村（1/6）

○主な補助単価（令和6年度予算）

【基本事業】

基本Ⅰ型	基本Ⅱ型	基本Ⅲ型	特定型	子ども家庭センター型
7,730千円	2,433千円	300千円	3,232千円	※職員配置形態等により異なる

【開設準備経費】改修費等 4,000千円 ※基本Ⅲ型を除く

○実施か所数の推移（単位：か所数） ※母子保健型はR5まで、子ども家庭センター型はR6から

	基本型	特定型	母子保健型	子ども家庭センター型	合計
R4年度	1,043	378	1,720	—	3,141
R5年度	1,117	382	1,742	—	3,241

【加算事業】※基本Ⅰ型、Ⅱ型の場合

夜間開所	休日開所	出張相談支援	機能強化取組	多言語対応	特別支援対応	多機能型事業	子ども家庭センター連携等加算
1,500千円	807千円	1,105千円	1,999千円	805千円	800千円	3,315千円	300千円



# 利用者支援事業の役割について

